

4. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成 25 年 9 月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回6月調査の「最近」は14、今回調査の「最近」は20、「先行き」は14となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、6ポイント改善しており、「先行き」は6ポイント悪化となる見込み。

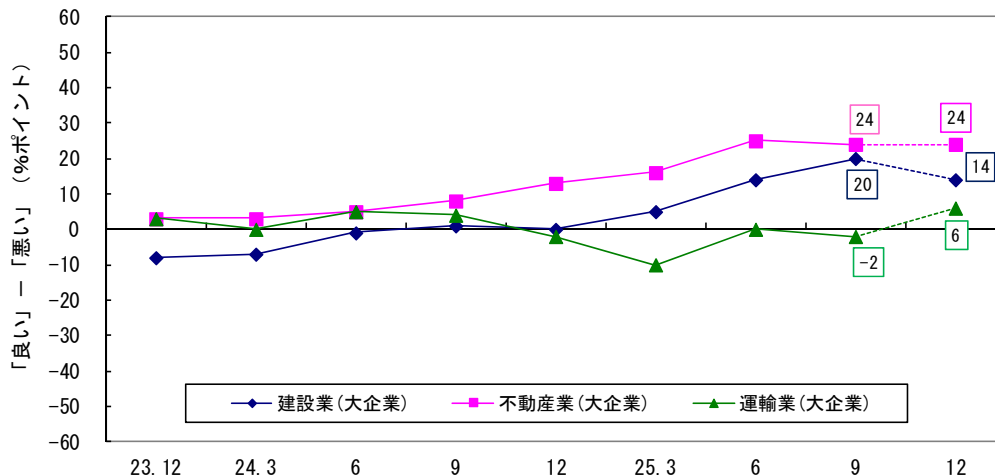
不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回6月調査の「最近」は25、今回調査の「最近」は24、「先行き」は24となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント悪化しており、「先行き」は横ばいとなる見込み。

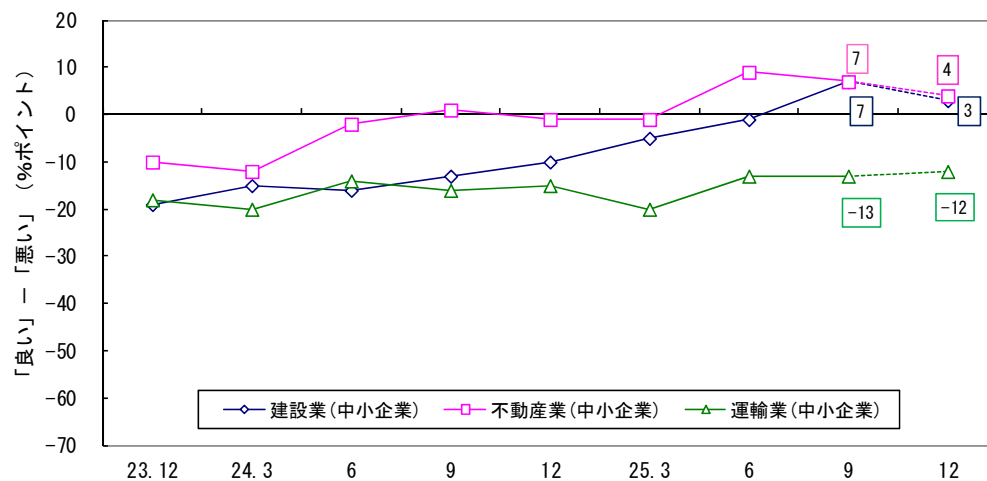
運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回6月調査の「最近」は0、今回調査の「最近」は-2、「先行き」は6となった。
- 前回6月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、2ポイント悪化しており、「先行き」は8ポイント改善となる見込み。

各業種の業況判断DI(大企業)



各業種の業況判断DI(中小企業)



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等 (8月調査・速報)

建設業就業者数は484万人で前年同月比4.9%減少であった。雇用者数は397万人で同5.0%減少、うち常雇は同5.0%減少、臨時雇は同15.8%減少、日雇は同5.9%増加となった。

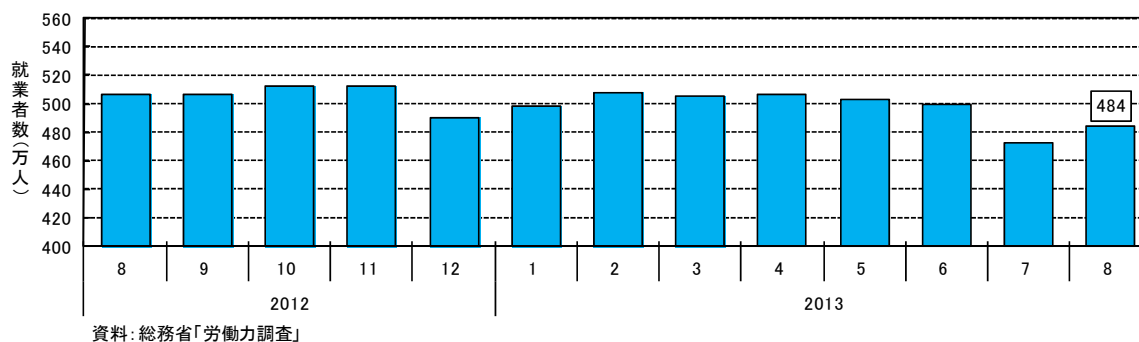
運輸業就業者数は315万人で前年同月比0.3%増加、雇用者数は300万人で前年と同水準となった。

② 労働の状況 (7月調査・確報)

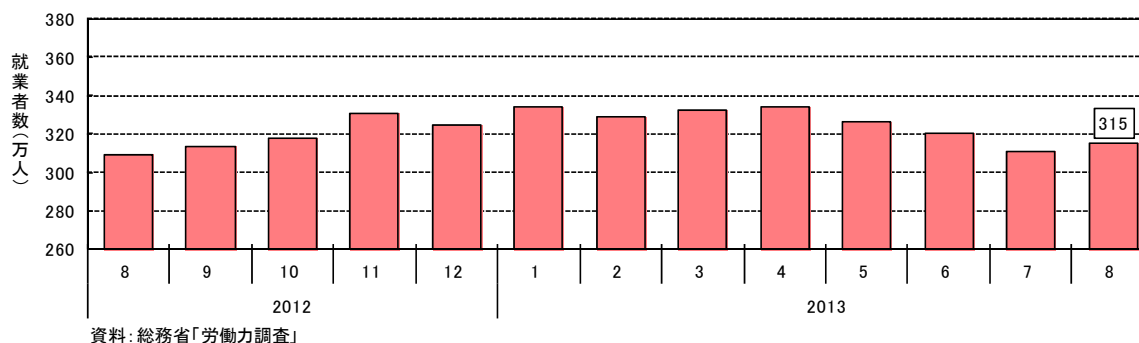
建設業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数(きまって支給する給与。以下同じ。)は前年同月比0.2%増加(3ヶ月ぶり)、総実労働時間指数は同1.5%増加(4ヶ月連続)、所定外労働時間指数は同5.0%増加(2ヶ月連続)となった。

運輸業・郵便業(常用労働者5人以上の事業所)の賃金指数は前年同月比1.2%増加(4ヶ月連続)、総実労働時間指数は同1.4%増加(2ヶ月ぶり)、所定外労働時間指数は同6.3%増加(7ヶ月ぶり)となった。

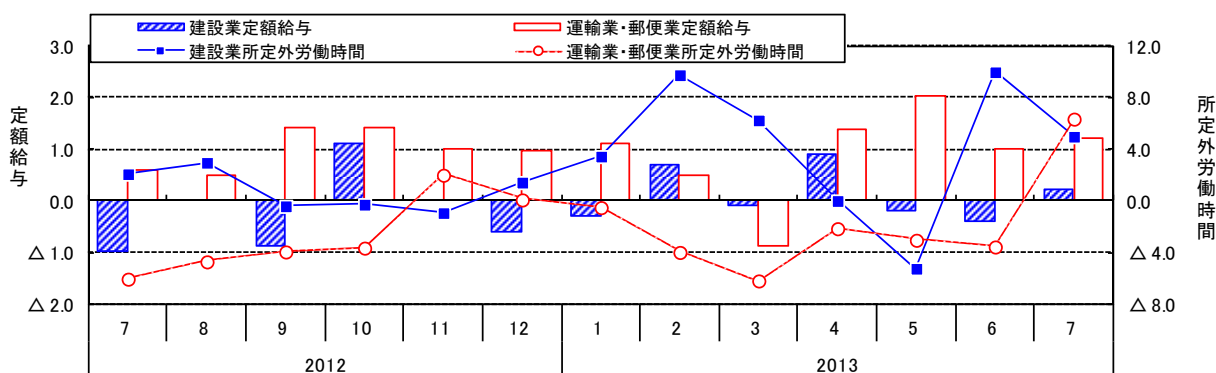
建設業就業者数の推移



運輸業就業者数の推移



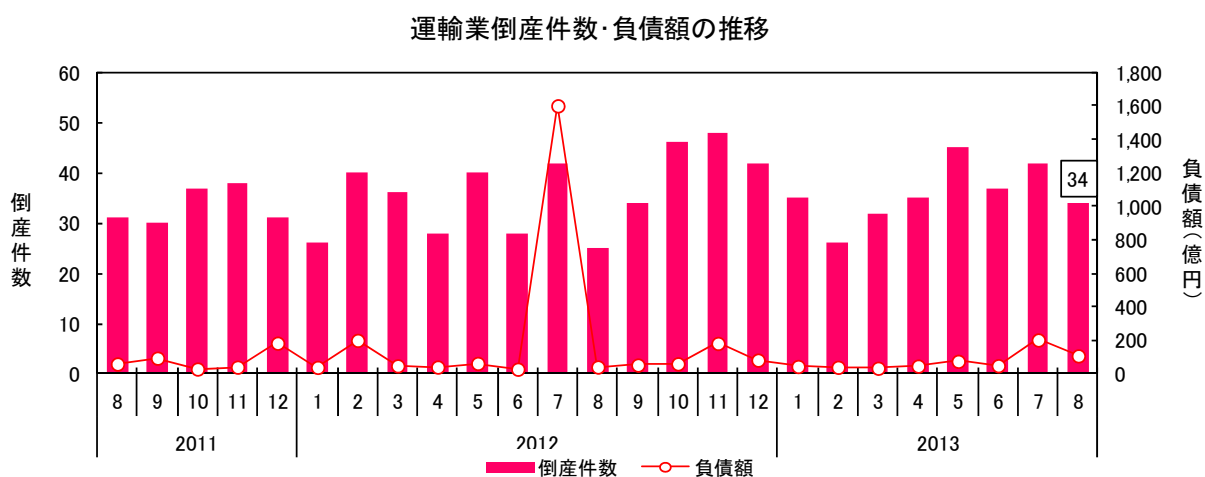
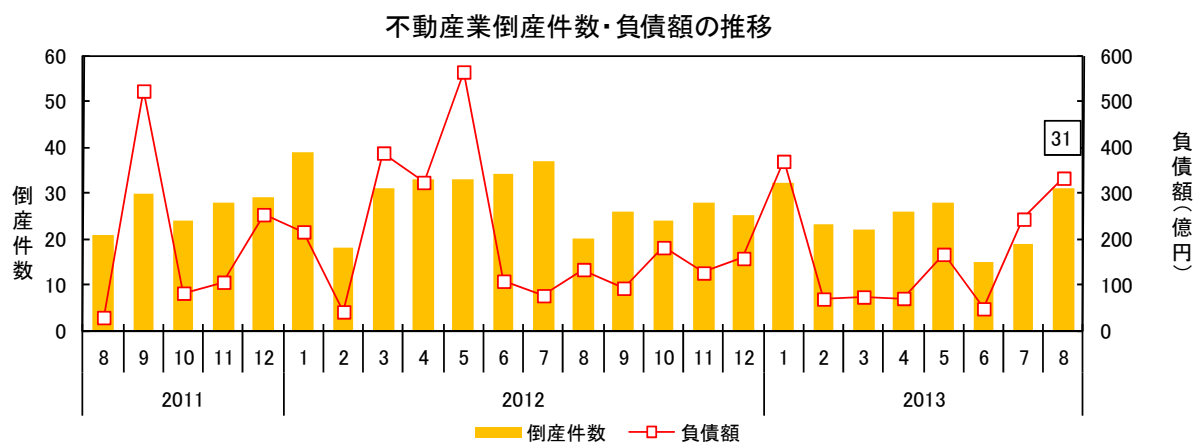
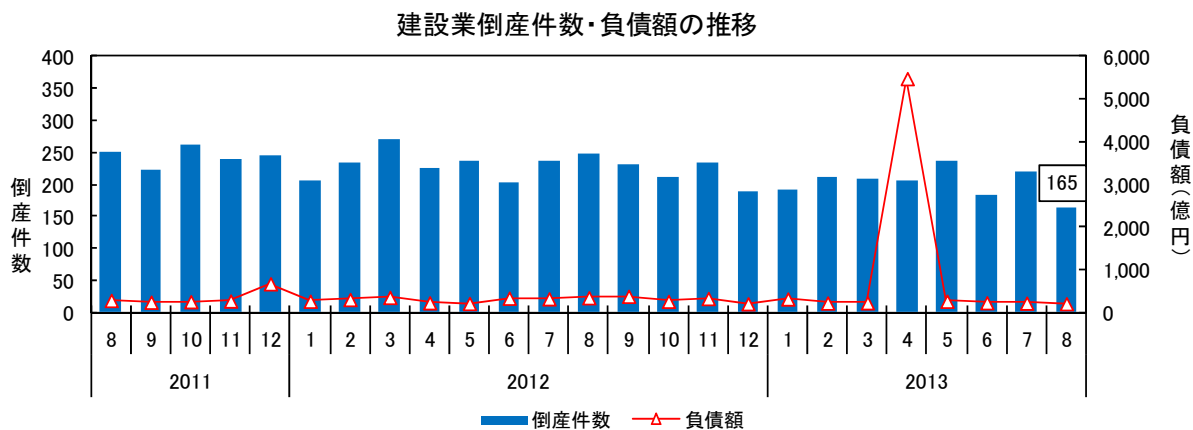
労働の状況(前年同月比・%)



(3) 倒産

8月の全産業の倒産件数は789件で、前月比17.1%減少（前年同月比7.3%減少）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は165件、不動産業の倒産件数は31件、運輸業の倒産件数は34件であった。



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

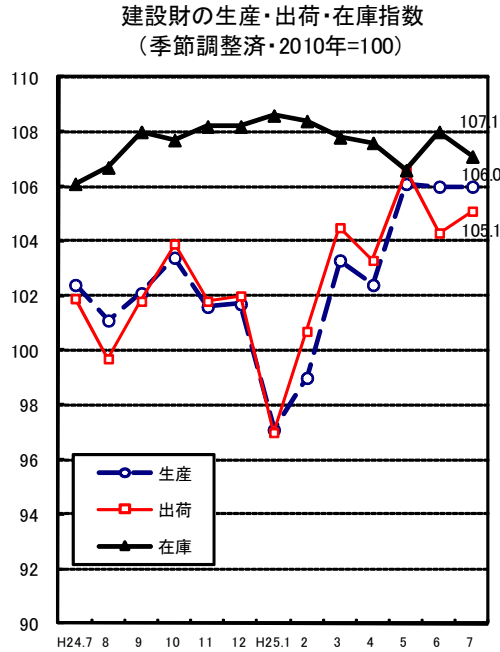
(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（7月確報、季調済）は106.0（平成22年=100）で前月と同水準、出荷指数は105.1で前月比0.8%増加（2ヶ月ぶり）、在庫指数は107.1で同0.8%減少（2ヶ月ぶり）となった。

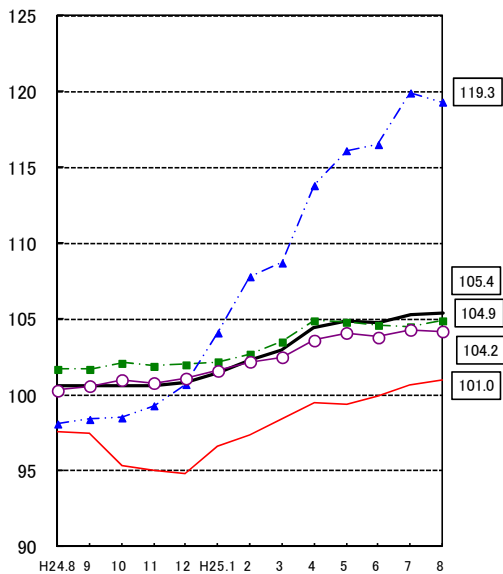
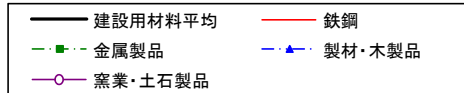
建設用材料（中間財）の企業物価指数（8月速報）は105.4（平成22年=100）で、前月比0.1%増加となった。

建設財の生産・出荷・在庫 (季節調整済前月比・%)				
		生産	出荷	在庫
建設財		0.0	0.8	▲0.8
7月確報値	鉄鋼	5.5	12.1	▲4.0
	金属製品	▲3.6	▲2.8	1.7
	窯業・土石製品	1.7	1.7	▲2.0
	その他工業	3.1	0.9	0.8
建設財 (前年同月比)		5.4	5.2	0.9
(参考) 鉱工業		3.4	2.0	1.6
(参考) 鉱工業 (前年同月比)		1.8	1.4	▲2.8

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス調理台を指す。



中間財 建設用材料 企業物価指数
(平成22年=100)



資料：日本銀行「企業物価指数」

(5) 一般経済指標の概況

主要経済指標

	実質消費支出	(大型小売店販売額)	(資本財輸出機械)	(船舶・電力を除く民需)	(輸送関係)	(輸送関係)	生産工業	企業倒産	完全失業率	有効求人倍率	(きまって支給する給与)	物価指数	(消費者物価指数)	日経平均	(マネーストック)	東名高速道路全線平均
	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季・%)	(季・倍)	(季)前年同季比	(季)前年同季比	(季)前年同季比	期末値(円)	(季)前年同季比	(季)前年同季比
2009年度	▲ 0.2	▲ 6.4	▲ 25.9	▲ 20.4	▲ 17.1	▲ 25.2	▲ 9.5	▲ 2.8	5.2	0.5	▲ 1.6	▲ 5.1	▲ 1.6	11089.9	2.9	▲ 5.3
2010年度	0.3	▲ 2.0	22.2	9.1	14.9	16.0	8.8	▲ 10.6	5.0	0.6	0.2	0.4	▲ 0.9	9755.1	2.7	6.3
2011年度	▲ 2.2	▲ 0.9	6.7	6.2	▲ 3.7	11.6	▲ 0.7	▲ 0.5	4.5	0.7	▲ 0.3	1.4	0.0	10083.6	2.9	1.9
2012年7月	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 1.6	1.7	▲ 8.1	2.3	▲ 0.5	▲ 2.3	4.3	0.8	▲ 0.1	▲ 2.3	▲ 0.3	8695.1	2.3	▲ 32.0
8月	1.2	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 12.2	4.2	0.8	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 0.3	8839.9	2.4	▲ 32.4
9月	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 10.3	4.2	▲ 2.2	0.6	4.3	0.8	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.1	8870.2	2.4	▲ 35.3
10月	0.4	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 6.5	▲ 1.5	0.3	6.1	4.2	0.8	▲ 0.2	▲ 1.1	0.0	8928.3	2.3	▲ 26.5
11月	0.1	0.8	▲ 0.4	3.8	▲ 4.1	0.9	▲ 1.0	▲ 3.4	4.2	0.8	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.1	9446.0	2.1	▲ 35.1
12月	▲ 0.1	0.1	5.9	▲ 1.3	▲ 5.8	1.9	1.4	▲ 4.7	4.3	0.8	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	10395.2	2.6	▲ 34.2
2013年1月	1.9	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 7.5	6.3	7.1	▲ 0.6	▲ 10.2	4.2	0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.2	11138.7	2.7	▲ 36.1
2月	2.2	▲ 3.7	1.3	4.2	▲ 2.9	12.0	0.9	▲ 12.1	4.3	0.9	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.3	11559.4	2.9	▲ 38.6
3月	2.0	2.5	2.1	14.2	1.1	5.6	0.1	▲ 19.6	4.1	0.9	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	12397.9	3.1	▲ 37.5
4月	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 8.8	3.8	9.5	0.9	2.5	4.1	0.9	▲ 0.2	0.1	▲ 0.4	13860.9	3.2	▲ 20.2
5月	0.1	▲ 0.4	1.7	10.5	10.1	10.1	1.9	▲ 6.2	4.1	0.9	▲ 0.4	0.5	0.0	13774.5	3.5	2.0
6月	▲ 2.0	3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	7.4	11.8	▲ 3.1	1.1	3.9	0.9	▲ 0.5	1.2	0.4	13677.3	3.8	▲ 1.4
7月	0.9	▲ 1.6	3.9	▲ 0.0	12.2	19.7	3.4	1.0	3.8	0.9	▲ 0.7	2.3	0.7	13668.3	3.7	4.2

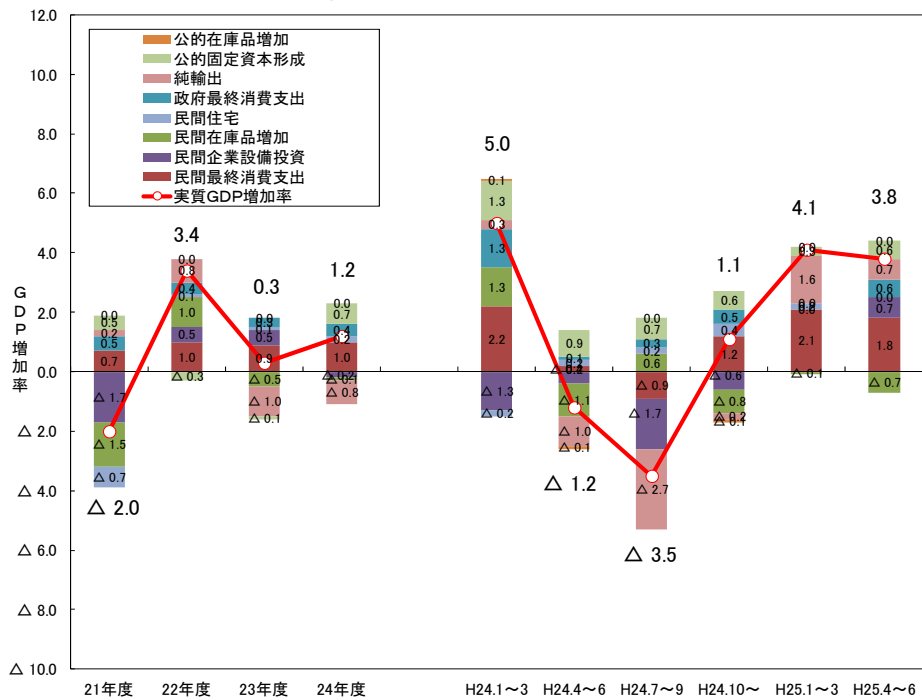
注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。

注) 実質消費支出の年度値は、公表値の年単位を表示。

資料: 総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、

帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料: 内閣府「四半期別GDP速報」

注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。

注) 四半期別のデータは年率換算値